

国内ビリヤードの活況については地域差が拡大し、組織全体として取り組むべき全国大会や国際大会などの事業に関わって頂く上で、各地域別加盟団体による参画状況に偏りが生じ、各団体による負担の公平性を確保することが困難となっている。また、各種目別団体に於いても経営基盤の確保が容易ではなく、組織全体への貢献に余力を期待することが難しい状態となっている。しかし、このような状況にありながらも、組織の中央競技団体に位置する本部の役割として、組織全体が協調の下で機能することを目標に、内外の状況の変化から表面化してきた問題点について、少しずつでも着実に改善を重ね、今後の発展を可能にする基盤を構築していかなければならない。この課題に本部が継続的に取り組み、その成果を得るには、社団社員本部正会員による参加が必要不可欠となる。併せて、傘下店舗会員を主たる組織基盤とした地域別加盟団体からの支援、種目別加盟団体と所属選手会員からの協力、それぞれの立場と利害を超えた可能な限りの理解ある調整努力、加えて、各賛助団体から登録会員の愛好者に至るまでの応援を賜り、以って全国組織の維持発展に繋がるよう、冒頭に要請させて頂くものである。

令和7年度CS会員登録者数は約5700人と昨年度より400人程度の増加をみた。

競技人口の集中する大都市以外からの参加者も増加傾向にあり、参加者対象を拡大した開催や地方都市での開催など、組織全体でイベント開催に向けた尽力を頂けた結果と考える。その一方で、大会開催の趣旨設定、運営手法の確立、規模拡大に向けた施策などにつき、改善すべき課題を組織全体で共有して解決へと向かう仕組みを作り上げる必要性が浮き彫りとなった1年と総括している。

1 組織改善に向けた段階的な取り組み

前年度からの持越しとなるが、普及活動拡充・競技体制整備・組織基盤整備の3大項目の中長期計画策定に取り組む。外部有識者の知見や一般会員の提言を参考材料に取り入れ、プロジェクトチームによる仮策定から最終的な確定の行程に向け、段階を踏んだ実現に取り組む。

本部に於ける推進体制が機能せず、将来を見据えた取り組みに年度内の進捗と成果は得られていない。ルーティン化している事業と短期的な展望に基づく事業の消化に終始する結果となった。次年度以降の取り組みについて、具体的な内容の再構築を行う上での反省材料としたい。

IOCを頂点に連なる国際組織に組み込まれた中央競技団体の責務として、スポーツ組織の統括団体に求められるインテグリティ(高潔性)を決して失うことなく、社会的な認識と評価を伴ってその地位が確立されるよう、ビリヤード競技の活性化は実現されなければならない。この趣旨に沿って、本部が遵守すべきスポーツ庁策定に拠る中央競技団体向けスポーツ団体ガバナンスコードに基づいて、

- ・組織中枢としての健全性と適合性が確保され得る運営体制の構築(整備と改革)
- ・組織全体として求められる機能が効率的かつ適正に実現される制度の構築(基盤と連携の見直し)

に関して、遵守すべき必須項目について段階的な取り組みを行い、計画と履行状況を公開する。

国内スポーツ組織を統括する位置に任ぜられた中央競技団体の責務として、継続的に、履行状況と計画設定の見直しをHP上で10月末に更新し公開している。アスリート委員会の自発的な稼働・選手選考過程の透明性確保・既存委員会の実効性確保・多様性と適正の確保を目的とした役員選考体制整備など、組織構造的に困難な多くの課題を積み残す状況となっており、組織全体機能の最適化を可能にする制度の構築に向け、傘下団体との連携体制や協働すべき内容の点検に立ち戻って見直す必要が生じている。積み残し課題の解消に向けた組織全体による協調した取り組みを得て、改善が得られるように導く責務を継続的に担う立場と認識している。

スポーツ組織を形成する傘下団体に求められる原則と規範を示した一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードへの段階的対応を促し、組織全体としてのグループガバナンス形成を目指す。組織全体として求められる基本的な事業の機能と役割が効率的かつ適切に分担し遂行され得る体制の構築に向け、昨年度に引き続き、基盤となる収支構造を含めた再整理と最適化に取り組む。

加盟団体分担金の設定見直しに於いては、中央団体と加盟団体から成る組織全体機能の円滑化への配慮も視野に置いて取り組むが、期内での調整の成果は得られず、期を跨ぐ結果となった。抜本的な解決を性急に求める姿勢がより混乱を深める結果に繋がらぬよう留意し、将来を見据えた段階的な成果を積み重ねていく方針にて取り組みを継続している。

2 普及について

地域密着型の普及活動については地域別加盟団体の主導による積極的な活動を要請し、普及事業振興協力金によるサポートを継続する。普及に関する中長期計画が設定されるまでの間、賛同頂ける個人や団体からの支援協力を得て、関連する部門は委員会や部会がこれを担当し、本部で対応し得る普及活動も積極的に積み重ねる方針である。

一部の関連する委員会や部会が担当する事業を除き、大会イベント以外の形式で普及発展に繋がる企画を本部主導で積極展開できる環境が十分に整っておらず、可能な範囲内の従来活動維持に留まった。以下の地域別加盟団体の普及事業に関しては、申請審査に基づく普及事業振興協力金助成を実施した。

- ・かながわレクリエーション大会への参画に対する補助（神奈川支部）
- ・学校教育活動への参画に対する補助（神奈川支部）
- ・岩手県スポーツフェスティバルへの参画に対する補助（東北支部）

生涯スポーツとしての普及活動

- ・高齢化社会に見込まれる需要に対応し得る支援体制の整備と構築を視野に、加盟団体による協力と賛助団体による支援の下で、自治体や公共高齢者施設等からの要請への都度対応を継続する。

公共施設による本部への直接の問い合わせや要請の都度対応にあたった。現状、個々の案件については、傘下組織から支援や協力が頂ける範囲内で可能な臨機応変の対応に留まっており、全国統一的な指針に沿った積極的な普及活動の在り方について、今後課題を残す状況となった。

ジュニア世代への普及活動

- ・体育の日の体験型中央競技団体記念行事「スポーツ祭り」への参加。
- ・公共児童施設からの依頼・要請に対応した普及の場の提供。用品類の貸与・贈呈・保守の継続。
- ・キッズビリヤード部会が担当する活動の展開。

「スポーツ祭り」参画は、都内大学サークル愛好者の参加を得て円滑に実施できた。キッズビリヤード普及活動は、本部主催事業として意義を見直す必要性から、原点に立ち戻った自主活動に回帰した状態で継続された。その他、本部人材が対応できる範囲内で公共児童施設に直接のサポートを実施した。

障がい者スポーツとしての普及活動（パラビリヤード）

- ・イベントの試行的開催・自主的な地域活動への協力などで臨機応変に対応。持続可能な経営基盤の確保を前提にした適切な形態を模索し確立を目指す。

傘下に於ける自主的な取り組みに依存しており、特筆すべき本部主導の活動は実施されなかった。

全日本学校対抗選手権大会・日本学生選手権大会

- ・継続開催。一昨年度からの運営主体の実質的刷新を契機として、引き続き各地域からの参画状況を参照して事業内容の再点検を行い、改善に取り組む方針である。

従来建付けに沿った内容での主管加盟団体の運営にて年度内の開催を継続。両事業とも参加規模の縮小に伴って助成規模が増大する傾向にあり、普及効果の側面から企画内容の見直しが必要な段階と判断。令和 8 年度の会場確保が困難となった日本学生選手権大会から検討に着手。

3 強化について

加盟国際統括組織による主要国際大会への代表選手派遣

JOC 委託選手強化 NF 事業として JSC 競技力向上事業助成の下、以下の大会への選手派遣を予定。アジアインドア&マーシャルアーツゲームズについては、選手 9 名と帯同スタッフ 2 名の選手団を派遣する予定。助成外の経費として協力金から積み立てた特定費用準備資金を充当する。

- ・女子スリークッション世界選手権・スペイン・9/23~9/25
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・スペイン・9/26~9/28
- ・スリークッション世界選手権・ベルギー・10/14~10/18
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・2/26~3/1 (2026)
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権・未定・未定
- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・6/18~6/21 ※助成内容点検中
- ・9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・ジュニア 9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・女子 9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・女子 10 ボール世界選手権・未定・未定
- ・10 ボール世界選手権・ベトナム・9/17~28
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権・未定・未定
- ・6 red スヌーカー世界選手権・モンゴル・8/18~8/30
- ・スヌーカー世界選手権・カタール・11/3~11/15
- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ・サウジアラビア・未定 (2026)
- ・WCBS チャンピオンシップ・未定・未定

選手強化 NF 事業として、対象者に JSC 競技力向上助成金と本部経費による派遣補助を行った。

- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・6/18~6/21・対象選手 4 名（部分的な定額補助のみ）
- ・9 ボール世界選手権・サウジアラビア・7/21~7/24・対象選手 1 名
- ・女子スリークッション世界選手権・スペイン・9/23~9/25・対象選手 3 名
- ・10 ボール世界選手権・ベトナム・9/20~9/28・対象選手 1 名
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・スペイン・9/26~9/28・対象選手 1 名
- ・スリークッション世界選手権・ベルギー・10/14~10/18・対象選手 1 名
- ・女子 10 ボール世界選手権・10/8~10/12・インドネシア・対象選手 1 名
- ・ジュニア 10 ボール世界選手権・スペイン・11/27~12/2・対象選手 3 名（9 ボールから変更）
- ・女子 9 ボール世界選手権・米国・12/17~21・対象選手 1 名
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・2/26~3/1 (2026)・対象選手 2 名

上記事業に於ける対象選手の主な成績は以下の通り。

- ・ジュニア 10 ボール世界選手権（Boys U19 部門）にて準優勝。

年度内に予定されていた選手強化 NF 事業の変更や取り止めについては以下の通り。

- ・ジュニアスリークッションアジア選手権 2026 は次年度内の開催日程となった。
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権が開催不透明の段階で、女子部門のみジュニア 10 ボール世界選手権に 1 名の増枠を獲得できた為、2 名を派遣。最終的にジュニア 9 ボールアジア選手権は開催されず、台湾協会のおもてなしの好意にて、招待選手として台北オープンに男子 3 名の自主参加をみた。
- ・6 red スヌーカー世界選手権とスヌーカー世界選手権は参加が見送りとなった。

- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ 2026 は次年度内の開催日程となった。
- ・WCBS チャンピオンシップは開催が見送られた。

IWGA 国際大会 選手団派遣

ワールドゲームズ 2025（成都/中国・8/7～8/17）に参加。選手 1 名帯同スタッフ 1 名を派遣する。
JWGA 委託事業として JSC 助成の下で実施する。

- ・女子スリークッションの部に参加。準優勝の成果。

JOC ジュニアオリンピック大会

ジュニア対象の国際レベル育成強化。4/6 に全日本ジュニア 9 ボール選手権大会を開催。

海外派遣選考大会として参加者 10 名にて開催。参加者 6 名による女子予備選考会を併催。

強化関連事業支援の適正確保

強化事業に於ける公金助成への依存度を下げる必要があるため、本部支出の負担が重い選手強化 NF 事業の内容については見直しを実施する方針。必要に応じて専門機関を設置。強化事業は中央競技団体の存在意義を問われる重要部門であるが、普及事業とのバランスが配慮されねばならない。収支全体による制約やプール・キャロム・スヌーカー3 種目間の調整の考慮に入れた施策決定が必要となる。

選手強化 NF 事業の補助金規模縮小に伴う対応施策として、各種目 IF による世界選手権などを対象に、前年度に引き続き、選手による自己負担の設定を実施した。

4 国内大会事業

大会主催

- ・全日本ジュニアナインボール選手権大会・東京・4/6
- ・全日本アマチュア四ツ球選手権大会・東京・5/24～5/25
- ・全日本スヌーカー選手権大会・東京・5/31～6/1 → 6/7～6/8 開催
- ・全日本アマチュアナインボール選手権大会・兵庫・6/28～6/29
- ・全日本バンド選手権大会・大阪・7/12～7/13
- ・全日本カードル 47/2 選手権大会・愛知・9/6～9/7
- ・全国アマチュアビリヤード都道府県選手権大会（国スポ記念大会）・青森 他・10/4～10/5
- ・全日本アマチュアカードル 42/2 選手権大会・愛知・10/11～10/12
- ・全日本女子四ツ球選手権大会・未定・未定（11 月）→ 東京・11/23 開催
- ・全日本アマチュアスリークッション選手権大会・愛知・10/25～10/26
- ・日本学生ナインボール選手権大会・兵庫・11/16
- ・全日本アマチュアバンド選手権大会・東京・12/6～12/7
- ・京都オープン・京都・未定（2026）→ 2/8 開催
- ・全日本スリークッション選手権大会・東京・未定（2026）→ 3/6～3/9 開催
- ・全日本女子スリークッション選手権大会・東京・未定（2026）→ 3/3～3/4 開催
- ・全日本ジュニアスリークッション選手権大会・東京・未定（2026）→ 3/1 開催
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権大会・東京・未定（2026）→ 3/29 開催

大会共催

- ・全日本アマチュアポケットビリヤード選手権大会・愛知・11/8～11/9
- ・全日本選手権大会（プール部門）・兵庫・11/18～11/24 → 11/17～11/23 開催

予定されていた全大会が運営主管により実施された。

大会公認

従来からの公認体系について、段階的な見直しを実施する予定。

公認料体系据え置きにて、カレンダー掲載の公認大会は全て実施された。

5 広報事業

広報媒体の整備

公式ホームページ内容の拡充。協会組織案内冊子の改訂に着手を検討。

ホームページ細部の修正を適宜に実施。協会組織案内冊子の改訂は先送りとなった。

寄付及び協賛について

スポーツ組織は助成に依存しない体質を構築すべく財政基盤の強化を求められており、自助努力による組織運営の維持がより必要となる。HP内に設置した寄付及び協賛の窓口を有効に活用すべく、資金の確保が必要な各事業について、その内容を再点検した上で、広報にて寄付協賛を呼びかける方針である。

業界内外の賛同者から、パブリックサポート拡大の起点ともなる貴重な寄附支援を頂戴した。

6 会員登録の管理について

会員登録システムの刷新

CS 会員登録管理システム刷新導入について、今期内にスムーズな運用ができるよう事務的な調整を進める。年度毎の有効期限設定など、会員登録に関する基本的な仕組みについては維持しつつ、プラスチックカード発行の廃止などにより合理化を実施する。

登録システムの刷新に伴う混乱を收拾すると同時に、組織全体に於ける管理業務など運用面での改善を図る必要がある為、技術面・サポート面の対応に当面の注力が欠かせない状況となった。

7 各種委員会などによる活動

各種委員会の所掌する業務の効率化を図るべく、必要に応じて再編整備を実施。

アンチ・ドーピング委員会

アンチ・ドーピング遵守体制確保は、選手を含めたスポーツに携わる全関係者の義務と定められており、世界標準の新基準 CODE2021 への段階的対応が更に必要となる。競技ビリヤードの現状として、組織的な啓蒙活動による周知と認識が不十分であると評価されており、改善には本部と傘下団体の協調体制が必要不可欠となる。JADA オンラインセミナーやeラーニングの活用を予定しており、担当構成員の再編から活動体制の整備に至るまで、理事会が主導して調整にあたる方針。

WADA と JADA が目標とする社会的責務の自覚に基づく自主的な活動が望める環境の創出については、中央統括団体に求められる幅広い競技層に向けた啓蒙・啓発の点で成果を充分あげるに至らず、実効的体制の構築は来期以降の課題に持ち越された。

協力金実行委員会

現時点の管理運用体制を継続。より適正かつ効果的な資金運用を実現する為の改善を適宜に実施。運用上必要な規定規約類の整備を理事会で調整。

規程に即し、理事会審査を経て、ジュニア・学生対象の大会事業の運営等に補助を支給した。

- ・全日本ジュニアナインボール選手権 ・日本学生ナインボール選手権
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権

地方支部からの申請に基づき、委員会審査を経て、地域密着の普及事業に対する助成を実施した。

- ・神奈川支部 ・東北支部 ※事業内容は「2 普及について」に記載の通り

報奨金の支給 ※計 6 件総額 96 万円

公認レフリー・コーチ制度委員会

休止中であるが、APBU 国際レフリーライセンスの取得プログラムにおけるライセンス既得者には不利益が生じないよう考慮し、国内公式ライセンス制度の構築に向けた施策を中長期的な時間軸で講じる方針。

上位国際組織の指針に即した国内制度の構築を目論むが、期内の活動再開は見送られた。

普及推進委員会

普及活動全般を俯瞰的な視点から戦略的に企画し統括にあたる機能を前提にした体制を整備中。

実効的な全体統括機能の整備は先送りとなった。普及事業の一部は担当する専門部会の下で実施され、担当役員の報告に基づき必要となる課題への対処は、暫定的に理事会が担保する体制となっている。

キッズビリヤード部会

本部主催事業としてキッズ世代への普及活動の実践にあたる。首都圏中心の現時点でのローカルな普及活動から、各地域で実践し得る全国的活動へと受け継がれて発展することを目指し、引き続き手法と体制の確立を目指す。

継続的に普及活動を実施しつつ、全国的な普及活動のモデルケースとして手法の模索にあたった。

国スポ関連対策部会

理事会が主導した事業方針に基づいて、理事会が代替して国体関連事業全般の推進と遂行の管理を担当。地方組織との間で必要な調整と支援にあたる。実行可能な都道府県に於ける国スポ記念大会、及び全都道府県での開催を継続するデモスポ競技について、都道府県組織設立を含めた進捗の管理にあたる。5/10～11 に滋賀県協会運営主管による滋賀国スポ・デモスポ競技が開催される。

自主普及活動を伴うかたちにて、滋賀国スポ・デモスポ競技は 38 名の参加を得て実施され、青森県でもデモスポ競技前年開催となる全国アマチュアビリヤード都道府県選手権大会が実施された。令和 8 年度以降については、担当役員による指導の連携下で各都道府県に於けるデモスポ競技が継続されることを目標とするが、青森県と宮崎県に続く長野県と群馬県について、開催主体となる県協会組織の基盤確保に年度内の好材料が得られず、事業存続に向けた課題を残す結果となった。

ジュニアプール部会

ジュニア世代の育成から強化までの事業全般を担当すべく整備中。

内外の状況で生じる必要性に臨機応変に対応しつつ、担当役員の設置を得て関連事業の見直しを開始。

一般普及活動部会・パラビリヤード部会

機能整理と体制整備に向けて調整中。

専門部会としての起動に更なる調整を要する段階。関連する年度内の普及事業は、受動的な態勢の下で従来措置に基づいた対応を適宜に実施する状況となった。

広報委員会

広報の基盤となる HP 整備を適宜に実施する方針。

広報基盤の整備と改善を事務局業務との連携で必要に応じて適宜に実施。公式発表を主とする内部発信に留まる。普及効果が期待できる積極的な広報活動を趣旨とした体制の整備に課題を残す。

ルール委員会

改訂版の HP 掲載を予定。

プール部門 NBA 公式ルールの内容を HP 上で更新。

倫理委員会・コンプライアンス委員会

原則として理事会内に設置。インシデント発生時に対応。

近年スポーツ組織内部で増加傾向にあるハラスメント関連のインシデントに於いて、弁護士を構成員に含むコンプライアンス委員会を設置して対応。年度内に於いて、一区切りとなる結論を得た。

助成金審査委員会・選手選考委員会

所轄すべき機能の整理と体制の整備を進めつつ、当面の必要な機能は理事会が主導して代行。主要国際大会への派遣選手選考過程については、正当性と透明性の確保がガバナンスコード遵守事項の重要項目と定められており、規約化が必要な対象について対応を進める方針。

理事会と協力金実行委員会の連携により事業助成の審査機能の代行を継続。海外派遣の実施については従来の施策を維持しつつも、流動的な状況に国内統括中央競技団体 NF として臨機応変の判断が不可欠な現状にある。執行役員先決が必要となる急を要する場面を除き、理事会の確認を経て実行する体制にあるが、海外事業全般を取り扱う専門機関の必要性を課題に残す。

役員選考委員会

中央競技団体ガバナンスコードの定める原則に基づき、早期の設置を予定。

実効体制構築に至らず、令和 9 年度の運用開始を目指す。

※ その他の事業報告として 国際交流事業

韓国協会の支援を得て、プール部門とキャロム部門の両国ジュニア世代の交流を目的とした日本側からの遠征企画を、参加希望者計 6 名の編成で役員帯同の下に実施。国際交流継続の可能性を残す。